

第 38 期 計 算 書 類

自 2021年6月1日

至 2022年5月31日

株 式 会 社 レ ン ト

貸借対照表

2022年5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,575,979	流動負債	15,827,077
現金及び預金	2,227,853	支払手形	2,491,849
受取手形	1,211,606	買掛金	70,307
売掛金	4,287,024	短期借入金	1,600,000
商品	110,700	1年以内償還予定の社債	30,000
貯蔵品	130,200	1年以内返済予定の長期借入金	3,038,954
前払費用	325,272	リース債務	4,556,964
関係会社短期貸付金	200,000	未払金	1,444,130
その他	130,942	未払費用	380,441
貸倒引当金	△47,621	未払法人税等	475,000
		未払消費税等	415,861
		賞与引当金	905,162
		設備支払手形	276,003
		その他	142,403
固定資産	30,748,674	固定負債	14,550,347
有形固定資産	27,058,103	社債	235,000
レンタル用資産	6,064,088	長期借入金	6,154,858
レンタル用リース資産	9,945,906	リース債務	6,058,405
建物	2,793,774	退職給付引当金	1,905,100
構築物	1,026,366	資産除去債務	82,053
機械及び装置	269,822	その他	114,930
車両運搬具	33,723		
工具、器具及び備品	198,338	負債合計	30,377,425
土地	6,260,722	(純資産の部)	
リース資産	70,264	株主資本	8,810,068
建設仮勘定	395,095	資本金	1,401,120
		資本剰余金	991,689
無形固定資産	579,541	資本準備金	518,370
ソフトウェア	136,151	その他資本剰余金	473,318
ソフトウェア仮勘定	440,812	利益剰余金	6,517,195
その他	2,577	その他利益剰余金	6,517,195
		別途積立金	290,223
投資その他の資産	3,111,029	繰越利益剰余金	6,226,972
投資有価証券	169,853	自己株式	△99,936
関係会社株式	178,341	評価・換算差額等	62,455
長期前払費用	33,524	その他有価証券評価差額金	62,455
繰延税金資産	1,443,978		
関係会社長期貸付金	776,925	新株予約権	74,704
敷金及び保証金	1,033,743		
その他	173,822	純資産合計	8,947,228
貸倒引当金	△699,160	負債及び純資産合計	39,324,653
資産合計	39,324,653		

損益計算書

(自 2021年6月1日)
(至 2022年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		35,473,831
売上原価		25,573,200
売上総利益		9,900,630
販売費及び一般管理費		7,975,656
営業利益		1,924,974
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	28,430	
受取保険金	46,425	
受取家賃	44,549	
為替差益	49,667	
その他	45,945	215,019
営業外費用		
支払利息	227,638	
支払手数料	23,750	
社債利息	2,193	
貸倒引当金繰入	43,488	
その他	14,090	311,161
経常利益		1,828,832
特別損失		
固定資産除却損	1,005	
火災損失	22,696	23,701
税引前当期純利益		1,805,130
法人税、住民税及び事業税	610,638	
法人税等調整額	△16,940	593,698
当期純利益		1,211,432

株主資本等変動計算書

（ 自 2021年6月1日 ）
（ 至 2022年5月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年6月1日残高	1,401,120	518,370	487,084	1,005,454	290,223	5,178,509	5,468,732	-	7,875,307
事業年度中の変動額									
新株予約権の行使			△17,795	△17,795			-	91,802	74,006
譲渡制限付株式報酬			4,030	4,030			-	30,535	34,565
剰余金の配当				-		△162,970	△162,970		△162,970
当期純利益				-		1,211,432	1,211,432		1,211,432
自己株式の取得				-			-	△222,273	△222,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-			-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	△13,765	△13,765	-	1,048,462	1,048,462	△99,936	934,761
2022年5月31日残高	1,401,120	518,370	473,318	991,689	290,223	6,226,972	6,517,195	△99,936	8,810,068

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
2021年6月1日残高	68,989	68,989	148,664	8,092,961
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使		-	△73,960	46
譲渡制限付株式報酬		-		34,565
剰余金の配当		-		△162,970
当期純利益		-		1,211,432
自己株式の取得		-		△222,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△6,533	△6,533		△6,533
事業年度中の変動額合計	△6,533	△6,533	△73,960	854,267
2022年5月31日残高	62,455	62,455	74,704	8,947,228

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 2年～7年 建物 2年～44年

無形固定資産……………定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3年～5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は土木建設用機械、産業用機械等のレンタルを行っており、顧客とのレンタル基本契約に基づいてレンタルに供する履行義務を負っております。当該履行義務は、レンタル期間にわたり履行義務を充足する取引であることから、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

7. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

8. ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、金利オプション、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の金利、外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づいております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たした金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日。）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度の期首より総平均法による原価法に変更しております。

これは、業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした管理体制の見直しを行った結果、先入先出法より総平均法にて在庫評価を行う方が、より適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものであります。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社に対する投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	178,341千円
関係会社長期貸付金	776,925千円
貸倒引当金	△679,500千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社に対する投融資の評価にあたっては、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が低下する等、回収可能性が見込めない場合には、投資額の回収可能額まで減損処理するとともに、引当金については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 引当金の計上基準」に基づいて、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

見積り段階において予測不可能な経済状況の変動等により業績及び財政状態が悪化した場合には、翌事業年度の計算書類における評価及び関連する引当金の金額に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,824,519千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	161,499千円
土地	2,264,753千円
計	2,426,252千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年以内返済予定長期借入金	156,740千円
社債及び長期借入金	1,524,706千円
計	1,681,446千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	212,258千円
長期金銭債権	776,925千円
短期金銭債務	246,297千円

4. 保証債務

- (1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っております。
- | | |
|-----------------------------|-------------|
| Rent (Thailand) Co.,Ltd. | 1,906,125千円 |
| Rent Trade&Service Co.,Ltd. | 49,687千円 |
| ㈱三光塗装钣金工業 | 234,430千円 |
- (2) 関係会社のリース債務に対して、債務保証を行っております。
- | | |
|--------------------------|-----------|
| Rent (Thailand) Co.,Ltd. | 560,921千円 |
|--------------------------|-----------|

5. 財務制限条項

当事業年度末の長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の一部3,875,000千円については、財務制限条項が付されており、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当事業年度末現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 各事業年度末における貸借対照表の純資産の部の金額を、契約で基準と定める事業年度末の純資産の部の金額に対して75%の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度末における損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	39,982千円
運送費用等	2,465,447千円
営業取引以外の取引高	
受取利息等	34,011千円

2. 火災損失

2021年10月22日に横浜鶴見営業所で発生した火災に係る復旧費用であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,259,400	-	-	3,259,400
合計	3,259,400	-	-	3,259,400
自己株式				
普通株式	-	112,829	62,100	50,729
(注) 1, 2				
合計	-	112,829	62,100	50,729

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買取り 112,800 株
 単元未満株式の買取り 29 株

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 15,500 株
 新株予約権の行使 46,600 株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	162,970千円	50円	2021年5月31日	2021年8月30日

3. 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年8月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額	176,476千円
ロ. 1株当たり配当額	55円
ハ. 基準日	2022年5月31日
ニ. 効力発生日	2022年8月31日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式 45,100 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	274,626 千円
退職給付引当金	578,007 千円
未払役員退職慰労金	6,850 千円
貸倒引当金繰入超過額	226,573 千円
減価償却超過額	329,597 千円
新株予約権	22,665 千円
子会社株式評価損	178,662 千円
資産除去債務	24,894 千円
その他	325,844 千円
繰延税金資産小計	1,967,722 千円
評価性引当額	△489,426 千円
繰延税金資産合計	1,478,296 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,202 千円
その他	△7,115 千円
繰延税金負債合計	△34,317 千円
繰延税金資産の純額	1,443,978 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3 %
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.4 %
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.2 %
住民税均等割等	2.0 %
評価性引当額の増減	△0.5 %
その他	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9 %

(リース取引に関する注記)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：千円)

	レンタル用資産	レンタル用資産以外	合計
1年内	26,427	167,874	194,301
1年超	65,894	1,502,159	1,568,053
合計	92,321	1,670,033	1,762,354

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、必要な資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しておりますが、発生した不良債権へも適切に対処しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

リース債務については、レンタル用機械等の導入に関する資金調達を複合的に行うことを目的としております。金利は市場金利等を元に取り決めてておりますが、契約ごとに条件を勘案・見直して契約締結を行っております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、借入金等の支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記の「8. ヘッジ会計」に記載しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画表を作成・更新し手許流動性資金のリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的な方法により算定した価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	166,203	166,203	—
(2) 関係会社長期貸付金 (1年以内含む) (※4)	779,625		
貸倒引当金	△679,500		
	100,125	100,654	529
(3) 敷金及び保証金	1,033,743	914,107	△119,636
資産計	1,300,071	1,180,964	△119,106
(1) 社債 (1年以内含む)	265,000	263,420	△1,579
(2) 長期借入金 (1年以内含む)	9,193,812	9,182,356	△11,455
(3) リース債務 (1年以内含む)	10,615,369	10,648,043	32,673
負債計	20,074,181	20,093,819	19,637

(※1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社短期貸付金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、設備支払手形については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
非上場株式	3,650

(※4) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,227,853	—	—	—
受取手形	1,211,606	—	—	—
売掛金	4,287,024	—	—	—
関係会社短期貸付金	200,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	2,700	776,925	—	—
敷金及び保証金	47,996	41,999	50,385	893,362
合計	7,977,180	818,924	50,385	893,362

(注2) 借入金、社債及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,600,000	—	—	—
社債	30,000	120,000	115,000	—
長期借入金	3,038,954	6,084,858	70,000	—
リース債務	4,556,964	6,058,405	—	—
合計	9,225,918	12,263,263	185,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した価格

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券				
株式	159,777	—	—	159,777
その他	6,426	—	—	6,426
資産計	166,203	—	—	166,203

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期貸付金	—	100,654	—	100,654
敷金及び保証金	—	914,107	—	914,107
資産計	—	1,014,761	—	1,014,761
社債(1年以内含む)	—	263,420	—	263,420
長期借入金(1年以内含む)	—	9,182,356	—	9,182,356
リース債務(1年以内含む)	—	10,648,043	—	10,648,043
負債計	—	20,093,819	—	20,093,819

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年以内含む）

社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内含む）及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Rent (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接49.0% 間接19.2%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注1)	2,467,046	—	—
子会社	Rent Trade & Service Co., Ltd.	所有 直接39.0% 間接25.0%	債務保証 資金の援助 役員の兼任	債務保証 (注1) 資金の貸付	49,687 —	関係会社 長期 貸付金 (注2) (注3)	775,125
子会社	株三光 塗装钣金 工業	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注1)	234,430	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 債務保証については金融機関及びリース会社からの借入債務等に対して保証したものであり、保証料については実勢に基づき合理的に決定しております。

(注) 2. 関係会社長期貸付金に係る金利条件については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 3. 関係会社長期貸付金に対し、679,500千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,765円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 379円74銭 |

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度につきましては、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,056,441千円
勤務費用	151,224千円
利息費用	2,438千円
数理計算上の差異の発生額	△35,629千円
退職給付の支払額	△146,138千円
退職給付債務の期末残高	2,028,336千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

③ 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,028,336千円
未積立退職給付債務	2,028,336千円
未認識数理計算上の差異	△123,236千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,905,100千円

退職給付引当金	1,905,100千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,905,100千円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	151,224千円
利息費用	2,438千円
数理計算上の差異の損益処理額	45,342千円
確定給付制度に係る退職給付費用	199,005千円

⑤ 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の基礎（加重平均で表示しております。）

割引率 0.3%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、91,897千円であります。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。